

記事掲載：2023年4月

翻訳：2023年5月

## G7 諸国の国会議員、教育に関する共同声明に賛同



©Education Cannot Wait

世界の国会議員が一致団結し、G7 首脳に対し、教育に対する政府開発援助（ODA）を増額し、教育支援を優先づけるよう約束することを要請しました。

この声明は、ECW、国際教育議連（IPNEd）、教育のためのグローバルキャンペーン（Global Campaign for Education, GCE）が協力し、教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）が主催するオンライン交流会に参加した G7 諸国の国会議員が、ハイチとエチオピアの教育大臣から継続的な教育危機の深さと規模について意見を聴取しまとめたものです。

同交流会の共同議長である日本の鈴木貴子議員は、この声明に賛同し、次のように述べました。「世界の主要な経済大国が広島で開催される G7 サミットに集まる中、多くの開発途上国に深刻な教育危機が発生していることを認識しなければなりません... 日本を含む G7 諸国が教育を最重要課題として取り上げ、教育資金の増額を確保することが非常に重要です。私たちには、理想を語るだけでなく、行動を起こす責任があります。」

IPNEd の共同議長であるヴィッキー・フォード議員（英国）は、この声明を強く歓迎し、支持しました。「私は、今年の G7 で世界の教育がしっかりと議題となり、GPE への全額出資を含む、女子教育に対する既存の G7 による公約が、教育危機の規模や深さを反映した緊急性をもって確実に果たされるよう、G7 諸国の国会議員の訴えに加わることができて嬉しく思います」

ECW 事務局長であるヤスミン・シェリフは、「G7 の教育への投資は、私たちの地球と人々にとって明るい未来を切り開くことができます。今こそ、危機で最も取り残されている人々のために、行動を起こす時です」と述べています。

GPE のラウラ・フリジエンティ CEO は、2017 年の G7 諸国が生み出したこれまでの力強い実績に言及し、団結を示したことを歓迎し、「G7 首脳が達成が難しい課題に直面していることは間違いありません。平和と世界秩序を守るという岸田首相の決意に拍手を送ります。その意図は、課題解決にあたり教育が果たす役割を認識し、低所得国への資金拠出を行い、教育を長期的な G7 の優先事項とすることによっても達成されるでしょう」と述べています。

#### 署名者

##### カナダ：

ヘザー・マクファーソン議員 - 新民主党外交・国際開発担当評論家

アニタ・ヴァンデンベルド 議員 (オタワ・ウエスト・ネピアン選出)

##### フランス：

M. アンドレ・ヴァリーニ 元大臣、イゼール州上院議員

##### ドイツ：

スザンヌ・メンジ 議員 - 経済協力開発委員会(AWZ)の緑の党報告者

##### イタリア：

リア・カルタペッレ 議員 - 外交・地域問題委員会副委員長

##### 日本：

鈴木貴子議員、元副大臣・自由民主党副幹事長

谷合正明議員、参議院議員、参議院幹事長

高橋光男議員、参議院議員、国土交通委員会理事

イギリス：

リズ・サッグ議員 - 元大臣、「女子教育」首相特使

フリート・ギル議員 - 国際開発担当のシャドウ国務長官

ヴィッキー・フォード議員 - 元大臣、「グローバル教育に関する英国全党議員グループ」「教育のための国際議員ネットワーク」共同議長

アメリカ：

ロイス・フランクル下院議員-下院歳出国・外交活動小委員会委員、民主党女性コーカス共同議長

【翻訳前の記事（英語）】

[G7 Parliamentarians Endorse Joint Statement on Education  
\(educationcannotwait.org\)](https://www.educationcannotwait.org)